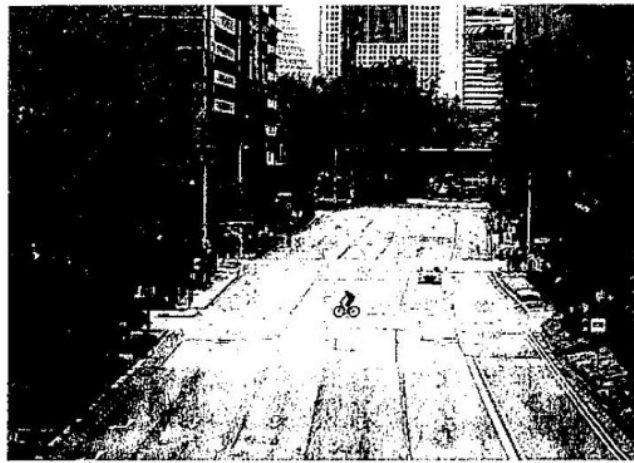


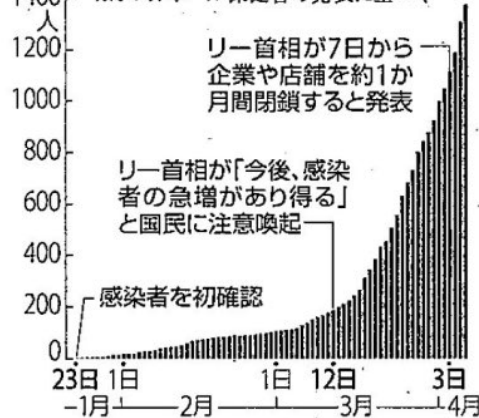
シンガポール閉鎖措置

企業・店舗 追跡・隔離に限界



【ハノイ＝田中洋一郎】シンガポール政府は7日、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、生活の維持に必要な業種以外の企業・店舗を閉鎖させた。シンガポールは、感染抑制の追跡と隔離措置を徹底してきた。

◆シンガポールの感染者数 ※シンガポール保健省の発表に基づく



▲7日、企業・店舗の閉鎖措置を受け、静まりかえるシンガポールのオフィス街（AFP時事）

模範例とされてきたが、経路不明の感染者の急増で厳しい措置への転換を迫られた。

閉鎖措置は5月4日までの予定で、医療や交通、スーパーなどを除く企業・店舗の従業員は在宅勤務に完全移行する。飲食店は持ち帰りのみの営業を認める。学校も今月8日からオンライン授業に切り替える。

リー・シェンロン首相は3日、「思い切った措置を取る」と述べ、今回の措置を「ロックダウン」（都市封鎖）ではなく、株価が急変動した際に取引を一時中断する「サーキット・ブレーカー」（強制遮断）という金融用語で表現した。政府は閉鎖に先立つ6日、休業などによる給与補償などを視野に、総額51億シンガポール・ドル（約3900億円）の経済対策を発表した。シンガポール保健省によ

ると、国内の感染者は1500人に近づいているが、周辺国のマレーシア（約4000人）やインドネシア（約2700人）よりは少ない。これまでは、情報技術（IT）を駆使した感染経路の割り出しと情報公開などを徹底し、経済に影響する措置をとらないようにしてきた。世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長も、「感染ルートの追跡を

徹底している」と対応を評価していた。しかし、3月下旬以降に欧米からの帰国者が増加し、連日50人以上の新規感染者が確認されるようになった。感染経路をたどれないケースも急増し、ローレンス・ウォン国家開発相は「表に出ていない感染者が多数いる可能性がある」と危機感を示していた。

世界12億人の雇用が悪影響

【ジュネーブ＝杉野謙太郎】国際労働機関（ILO）は7日、新型コロナウイルスの感染拡大が世界の労働者に及ぼす影響についてまとめた報告書を発表した。生産減少や雇用調整で、12・5億人が失業や賃金削減などに直面するとし、「第

2次大戦以来の世界的な危機」と指摘している。報告書は今年4と6月に、全世界で労働時間が6・7%減少するとした。フルタイムの労働者約2億人の労働時間に相当するといふ。また、各国政府による「ロックダウン」（都市封鎖）や外出制限などの措置は、労働人口の8割に当たる約27億人に影響していると推定した。